

## 【研究ノート】

# 高大接続の実現に向けた高等学校教育の在り方 —高等学校教育における Advanced Placement の導入の可能性と今後の展望—

京都学園中学校・高等学校 橋本 千佳

## 1. はじめに

近年、これからの新しい社会（Society 5.0）の実現に向けた動きが急速に進んでいる。Society 5.0 は IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、膨大なビックデータの中で様々な知識や情報が共有され、それらをもとに今までにない新たな価値を生み出し、経済発展と社会的課題の解決をすることができる社会である。このような社会の中で、必要な情報を正確に理解し、論理的思考をもとに情報を活用していく力や人と機械が高度に関係しあう社会の中で、自然や人にとって価値のあるものを考え、機械や他者と協働して新たなものを生み出していく力を有した人材が求められる<sup>1</sup>。そこで、このような Society 5.0 に向けた人材育成が急務となってきた。文部科学省は「Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会」<sup>2</sup>の中で、今後取り組むべき教育政策の方向性として、「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習機会と場の提供」と「基礎的読解力、数学的思考力などの基盤的な学力や情報活用能力をすべての児童生徒が習得」、「文理分断からの脱却」を挙げている。この取り組みの1つとして高大連携が進められている。この高大連携の実例は、大学教員が高等学校の教壇で最先端の研究内容を説明する出前授業や、大学が長期休暇などを利用して行っているオープンスクールに高校生が参加することなどである。しかし、このような高大連携は高等学校の授業時間外の放課後や長期休暇で行われることが多く、高大の教育内容の接続性や連続性につながるものではない。さらに、大学教員にとっても、高校生にとっても負担は大きいと考えられる。

そこで、高大の接続性、連続性を意識しながら、高等学校の教員が大学レベルの授業に触れる場を提供することは非常に有益なことである。さらに、特別授業などではなく、高等学校のカリキュラムにこのような内容を含め、普通の授業で行うことができれば、高校生の負担も軽減できる。また、このような取り組みはすべての高校生を対象としたものではなく、学習到達度や学習意欲に応じて提供すべきものである。今後同一学年での学習の枠を取り払い、異なる学年が学習到達度や学習意欲、学習課題に応じてクラスをつくり、授業を行っていくスタイルを想定したものである。

このような取り組みを考えるにあたって、大学、高等学校、そして高校生それぞれの立場において有益なプログラムである Advanced Placement Program（以下 AP プログラム）に注目する。AP プログラムは、アメリカの非営利団体 College Board が実施する高校生に大学レベルのカリキュラムや試験を提供するプログラムである。本稿では、高等学校の教育現場にこの AP プログラムを導入することにより、高等学校と大学のスムーズな連携と、高等学校教育を先進的に発展させるであろう可能性を考える。また、AP プログラムのような大学レベルの授業を高等学校で触れることは、今後 Society5.0 によって急速に変動していく社会に対応できる人材育成にも繋がることを示す。

## 2. 高大接続を目的とした AP プログラムの可能性

アメリカにおける高大接続プログラムの一つとして、1955年の開始から64年もの歴史を持ち、世界的にも認知されているアドバンスト・プレースメント・プログラム (Advanced Placement Program) がある。アメリカでは、高大接続に関する様々なプログラムが存在するが、その中でも非営利団体 College Board が運営するこの AP プログラムは、採用する高等学校が年々増加傾向にあり、2017-2018年度は22,612校が導入し、280万人もの高校生がその試験を受験している<sup>3</sup>。

AP プログラムは、高等学校在学中に大学レベルの内容の科目を履修し、毎年5月に実施される AP 試験で、ある一定の成績を収めれば大学の単位として認定されるという、円滑な高大接続を目的としたものである。現在履修可能な科目数は38種類あり、全ての履修科目を AP に統一することも可能であるが、生徒個人の得意分野のみを1科目から履修することもできる。College Board とは複数年契約ではないため、学校側もニーズに応じて開講科目を選択することができ、生徒、学校両者において融通の利くプログラムである。履修に当たり、生徒にかかる費用としては、アメリカでは教科書や教材等は学校側が負担することになっているため、1科目当たりの試験受験料94ドルのみとなる (International AP Exam は124ドル)<sup>4</sup>。学校としても、教科書、教材、機器、教員研修等にかかる費用を除けば、申請費や登録料等がかからないため、高額な導入・運営費用等が必要になる国際バカロレア (International Baccalaureate) に比べると、負担は少ない。

高大接続という側面から見ても、AP プログラムは非常に興味深い。高等学校での通常の授業内容は、どうしても中間層レベルに標準を合わせたものになりがちで、学力の高い生徒の意欲や可能性をさらに伸ばすには、授業外の放課後や課題等を利用した特別対応、または学校外の教育機関に頼らざる負えない。しかし AP プログラムは、高等学校の通常授業時間内で、大学一般教養レベルの内容を先取りして学ぶことができ、さらに試験で一定の成績を収めれば、進学先の大学でもその単位が認定される。ここでは、時間の浪費、学習内容の重複を避け、さらには費用においても無駄を省くことができる効果的な高大接続のシステムが成立している。

AP プログラムのカリキュラムや教材、試験は、大学教授とベテラン AP 高等学校教員からなる開発委員会によって時流に合わせて定期的に更新される<sup>5</sup>。それを受けて、授業のシラバス作成や実際の授業は高等学校の教員が担当する。対象者は、アカデミックカウンセラーとの相談で許可をもらった優秀な生徒に限られるが、高等学校・大学双方の教員がお互いの教育内容を理解し、より高度で円滑な教育課程の接続について共に考え、実践するという点は、参考にすべき高大接続の在り方である。

AP 試験の形式においても、教科の特性にもよるが、暗記で即答できるものではなく、多くが受験者の読解・思考・判断力を問う多岐選択式問題、または作文や自由回答式論述問題が採用されている。これは、我が国の教育再生実行会議や中央教育審議会で議論されてきた高大接続改革の軸となる、2020年開始予定の大学入学共通テストにおいて、思考力・判断力・表現力を中心に評価をし、根拠に基づいて自らの考えを表現する記述問題を導入するという方向性<sup>6</sup>に類似するところがある。

また、日本の内閣府が提起している Society5.0 に向けたリーディングプロジェクトでは、「文理分断からの脱却：文理両方を学ぶ高大接続改革」が取り上げられており、高等学校における文理分断の改善と STEAM やデザイン思考などの教育が十分に提供できる大学の教育プログラムの見直しについて言及されている<sup>2</sup>。College Board もまた、社会のニーズを受け、AP プログラムにおいて、STEM 教育分

野の拡大を図ってきた。College Board の調査結果によると、AP を履修していない生徒よりも AP 数学、科学を履修している生徒の方が多く、大学で自然科学、工学、生命科学の学位を取得しているという<sup>7</sup>。さらに、2014 年の秋に、College Board は探求型学習に特化した AP Capstone Diploma Program を 11、12 年生対象に導入した。大学で必要となる、批判的思考、学術調査、協働性、時間管理やプレゼンテーション能力等を養うことを目的とした、教科横断型の探求プロジェクトである<sup>8</sup>。

このように AP プログラムは、多くの点で、我が国が目指す教育改革の方向性と合致している。しかし、高等教育局大学振興課大学改革推進部の平成 19 年 3 月 22 日の報告書「一人一人の個性を伸ばす教育を目指して」によると、AP プログラムは高等学校・大学教員の連携の促進、個別教員の力量の向上の観点から、参考となりうるが、日本とアメリカでは教育制度が異なり、そのまま AP プログラムを取り入れることは困難であると言及されている<sup>9</sup>。次節では、日本の高等学校における AP プログラムの導入の可能性について考察する。

### 3. 日本の教育における AP プログラム導入の可能性

文部科学省が平成 30 年 6 月 5 日に公開した Society5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会の内容の中に、「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習の機会と場の提供の必要性について、以下のように述べられている<sup>2</sup>。

#### ○学習の個別最適化や異年齢・異学年など多様な協働学習のためのパイロット事業の展開

- ・ 児童生徒一人一人の能力や適性に応じて個別最適化された学びの実現に向けて、スタディ・ログ等を蓄積した 学びのポートフォリオ（後述）を活用しながら、個々人の学習傾向や活動状況（スポーツ、文化、特別活動、部活動、ボランティア等を含む）、各教科・単元の特質等を踏まえた実践的な研究・開発を行う。（例：基礎的読解力、数学的思考力の確実な習得のための個別最適化された学習）

（中略）

- ・ 生徒・学生の学習環境がより個別最適化されるよう、アドバンスト・プレイスメント、飛び入学及び早期卒業等の活用促進を図る。また、学生の様々な学びの意欲を実現させ、学習の個別最適化を進める観点から、各大学におけるギャップイヤーや学外での幅広い学びのための休学の活用を促進する。

ここでは、個々の生徒の能力や適性に応じた学習・活動の重要性について言及されており、学力の高い生徒に関しては、その意欲を維持させ、さらに効率的に学力を高める方法として、アドバンスト・プレイスメント、飛び入学、早期卒業等が挙げられている。日本においても、近年、高大接続改革をテーマにした文部科学省の事業の一環として、高校生が大学の正規授業を受講し、その大学が協定間にある大学に入学した場合、その受講した単位を認定するという取り組みが増えつつある。しかしこれは、大学側の一方向的な施策であり、AP プログラムのように、高等学校の教員と大学教員が協働して、連続性を意識したカリキュラムや試験を作りあげるといった双方向からの連携とは言えない。さらに、生徒側にも時間や金銭的な負担がかかる。欧米での数カ月におたる長期休暇中に科目履修をすることで、飛び

入学や早期卒業が可能になるという制度であれば、生徒の時間的、金銭的な負担は軽減される。しかし、この制度は、現在の日本の教育課程の中では実践困難であり、ともすれば、高等学校での学びの内容を前倒しにし、早期卒業後、あとは大学にお任せするというスタイルになりかねない。やはり、高大接続の在り方としては、高等学校と大学が協働してカリキュラムを作り上げ、高等学校の教員が教鞭をとり、大学での学びへと繋げるという AP プログラムの取り組みは魅力的である。

しかし、いざ日本の教育課程に AP プログラムの導入を図るとなると、既存の学習指導要領との整合性、学期や試験実施時期の相違が問題となる。さらに、大学レベルの授業を展開できる教員の確保、英語を言語ツールにしなければならないため、教員並びに生徒に対しても相当高い英語力が求められる等の障壁は高い。

言語のハードルに関しては、シラバス作成や教科書、教材、試験実施において、英語の使用は不可欠であるが、生徒の英語レベルや学習効果を考慮し、授業においては日本語を介しながらの指導が可能である。また、それぞれの学校の特性やニーズ、教員の力量に合わせて、その学校が開講科目を選択することもできる。

College Board が 2018 年の秋より、中学生を対象に導入を開始した Pre-AP プログラムの今後の動向にも注目したい<sup>10</sup>。高等学校で AP など大学レベルの授業に挑戦できる学力・意欲の高い生徒をさらに増やすことを目的としたこのプログラムでは、問題を深く追求し、より高度な学びに向かうことへの将来的価値を早期より理解し、その基盤となる学習習慣を身に付けることができる。北米と日本の高等学校における教育課程の差異においては、慎重に照らし合わせていく必要がある。しかし、中学においてこの Pre-AP プログラムを導入することができれば、学習内容や開講時期において、無理なく計画的に実施することが可能になるかもしれない。

#### 4. 終わりに

本稿では、日米の高大接続の在り方及び高等学校の教育における AP プログラムの導入の可能性について検討してきた。早期履修制度における高大接続の在り方は、その目的や形式において様々である。中国では、すでに北米の大学への進学を目指す高校生を対象にアメリカの AP プログラムを導入している。韓国においては、アメリカの AP プログラムをそのまま適用することには限界があるとのことで、独自の UP (University-Level Program) と呼ばれる韓国型 AP プログラムを導入し、韓国内の高等学校と大学間の学習連携を推進している。日本から北米の大学に出願する場合、AP 科目を履修せずとも入学は可能であり、AP プログラムを履修することは、大学入学者選抜の観点からすると有利ではあるが必須ではない。しかし、それまでの学習過程を考えると、高等学校と大学の教員が協働してカリキュラムを考え、成果を共有するという学生、教員双方において効率的で効果の高い高大接続が可能になる。

北米だけではなく、世界的認知を得ているアメリカの AP プログラムを導入することは、国内だけでなく、海外大学も視野に入れた高大接続が実現する。しかし、韓国と同様、アメリカの AP プログラムをそのまま現在の日本の教育課程に導入するには障壁が高いのは事実である。今後の課題として、日本における AP プログラム実施に向け、北米の高等学校に協力を得、現地調査を行い、具体的な導入方法の検討を続けたい。そして、日本で学ぶ学生の知的好奇心をくすぐり、どのステージにおいても主体的に学び、自らの可能性が発揮できるような最適な学びの場の提供に貢献できたらと思う。

【註】

- 1 内閣府 科学技術・イノベーション Society 5.0  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/index.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html) (最終閲覧：2019年3月9日)
- 2 文部科学省 Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/society/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/society/index.htm) (最終閲覧：2019年3月9日)
- 3 College Board, AP Program Participation and Performance Data 2018, Annual AP Program Participation 1956-2018  
<https://research.collegeboard.org/programs/ap/data/participation/ap-2018>  
(最終閲覧：2019年3月9日)
- 4 College Board, AP Bulletin for Students and Parents 2018-19
- 5 College Board, AP, Course Development  
<https://apcentral.collegeboard.org/about-ap/how-ap-develops-courses-and-exams/course-development> (最終閲覧：2019年3月9日)
- 6 文部科学省 高大接続改革 大学入学者選抜改革について  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/koudai/detail/1397731.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/detail/1397731.htm) (最終閲覧：2019年3月9日)
- 7 College Board, All Access  
<https://www.collegeboard.org/membership/all-access/academic/2015-college-board-program-results-show-more-students-taking> (最終閲覧：2019年3月9日)
- 8 College Board, AP, AP Capstone Diploma Program  
<https://apcentral.collegeboard.org/courses/ap-capstone>
- 9 文部科学省 大学への早期入学及び高等学校・大学間の接続の改善に関する協議会(平成17年度～)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/) (最終閲覧：2019年3月9日)
- 10 College Board, Pre-AP, Overview  
<https://pre-ap.collegeboard.org/about/overview> (最終閲覧：2019年3月9日)

## Desirable Forms of High School Education for Realizing a High School and University Articulation System:

### The possibility of introducing Advanced Placement Program to the Japanese Educational System and Its Future Prospects

Chika HASHIMOTO

It is an urgent task to develop global human resources for moving toward Society 5.0. One of the governmental policies to foster global human resources is to realize a high school and university articulation system appropriate for a new era. However, under most of the current systems which bridge the gap between high schools and universities in Japan, the financial, labor and time burden on both students and institutions is considerable. This paper focuses on the Advanced Placement (AP) program of the United States which is beneficial for each position: students, high schools and universities. The AP program—created by an American non-profit organization, the College Board—offers students college-level course work and examinations in high schools. Students can develop college-ready skills in the program and may earn college credits if they obtain adequate scores on the examinations. The AP program enables smooth cooperation between high schools and universities and the further development of high school education. It also leads in the long term to the human resource development for a new society. However, at the same time, several challenges to introducing the AP program to the Japanese school system must be considered. Exploring ways to overcome these barriers, this paper will examine the possibility of introducing the AP program to Japanese institutions and its future prospects.